

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第70回）

## 議事概要

日時：令和5年1月23日（月）10:00～11:45

場所：TKP 新橋カンファレンスセンター（ホール16E）

### 【出席者】

委員：小林座長、浅野委員、磯打委員、呉委員、加藤委員、工藤委員、河野委員（代理：宮崎県危機管理局 松野局長）、近藤委員、田中委員、戸田委員、中嶋委員、中村委員、福和委員、藤沢委員、細川委員、屋井委員

政府側：谷大臣、星野副大臣、中野政務官、村山次長、深井審議官、五味審議官、英審議官、神谷参事官、堂蘭参事官、馬場参事官、工藤企画官、藤山企画官、土肥企画官、西澤企画官

### 【議事次第】

#### 議事

- （1）国土強靱化基本計画の変更に向けて（主なご意見に対する現状及び展開方向等）
- （2）脆弱性（予備）評価の結果（案）について

#### その他

- （1）国土強靱化に向けての取組について
  - 国土強靱化関係予算・税制について
  - 「世界津波の日」における取組について

### 【意見交換の概要】

#### 国土強靱化基本計画の変更に向けて（主なご意見に対する現状及び展開方向等）

#### （近藤委員）

- ・資料1-2、P4 国土強靱化の理念の官民連携の箇所について、国土強靱化政策の展開方向に追加した教育機関との連携を入れ込むことによって、バランスがとれた記載になる。
- ・P6の老朽化したインフラ施設の予防保全について、気候変動の影響により激甚化していることもあることから、単なる老朽更新ではなく、プラスアルファの機能を持たせるような予防保全や設備対応を実施するイメージを入れ込むとよい。気候変動の影響に対して、大規模災害の備えをより盤石にという意味において、前向きな表現になるとよい。

#### （浅野委員）

- ・避難者支援については、育児、介護、女性の積極的な視点が不足している。今後の国土強靱化の具体的施策として、ジェンダーや男女共同参画の視点を盛り込んでいくような防災対策・強靱化施策を盛り込んでいくべき。

- ・災害対応にあたる医療従事者や自治体職員などの被災者支援する側の支援も必要。
- ・災害時の乳幼児の栄養に関する国際基準が定められている。被災者対応として乳幼児の支援も必要。

(工藤委員)

- ・災害が激甚化していることを踏まえると、災害リスクの高い地域を周知する、ソフト面の対応を入れる必要がある。また、人命や財産を保護する上で「誰一人取り残さない」という社会包摂的な観点から、居住権について十分配慮しながら、災害リスクを事前に回避する方策も必要であるとの方向性が示せるとよい。

(中村委員)

- ・資料 1-2、P 5 の国土強靱化を取り巻く情勢の変化に食料の安定供給も重要。
- ・COP15 で生物多様性条約が締結された。国土の 30% の環境を保全することになっている。そういう取組みとタイアップできるとよい。
- ・P 6 の流域治水について、一級河川のみならず、二級河川、自治体河川についても、国、都道府県、自治体が協力して取り組むことが必要。
- ・P 8 の建設業の人材育成については、建設業だけではないので、限定した書きぶりにならないほうがよい。
- ・P 12 の仙台防災枠組について、より良い復興、Build Back Better の考え方は、今後の様々な災害対応において重要である。

(田中委員)

- ・資料 1-1-2、P 4 のコミュニケーションや教育に関連して、近年の大規模災害の経験の共有が薄いと感じる。地域、暮らし、仕事、業務における体験の共有、検証が有効と考える。教育プログラムの中で、体験の共有をしっかりと中心に見据えて、なぜ流域治水、耐震化などの施策を推進する必要があるのか、背景・要因までを共有できるとよい。
- ・デジタル活用による効率化だけではなく、DX による新しい価値の創出が強調できるとよい。その上で、リスクマネジメントの観点から、自らが新しいリスクを発見、想像するような流れが醸成されるとよい。

(加藤委員)

- ・レジリエンスを高める意味の中に、災害や時代の変化に適応していく意味合いがある。災害を防ぐことに加え、明るい未来への投資や地域の魅力向上が必要だと思われるので、レジリエントの定義を幅広にとらえるとよい。
- ・エネルギーのあり方が大きな変化している。その大きな変化にあわせて災害のレジリエンスを同時に高める視点も重要。
- ・ミッシングリンクを考えるときに、国道の中でもメリハリをつけた安全基準が必要ではないか。

(福和委員)

- ・南海トラフ地震において、東西で別れた形で発生したことを想定した防災対策はあまりない。
- ・大都市における長周期地震の議論が十分なされていない。気象庁では2月から長周期地震を考慮した緊急地震速報が始まる。この機会に大都市の問題を抜本的に議論できるとよい。
- ・静岡県における緊急輸送道路沿いでは既存不適格建物のうち16%しか耐震化が進んでいない。強力に進めないと民間の建物の耐震化は進まない。ハード対策を進めるため、あらゆる国民、組織が対策に取り組むような非常に強いメッセージを入れるとよい。
- ・大都市と田舎で、建物の耐震基準は同じでよいのか。より影響が大きい大都市はより強固が必要だというメッセージを出せればよい。

(事務局回答)

- ・緊急輸送道路沿いの既存不適格建物のうち16%については、古い建物のみで整理された数値であり、全体的には耐震化はもっと進んでいるところ。指標のあり方については今後検討する必要があると国交省から聞いているところ。

(福和委員)

- ・指定されているのは、ほとんどが第一次緊急輸送道路だけである。第二次、第三次緊急輸送道路まで考えると状況はよくない。

(藤沢委員)

- ・防災投資は重要だが、なかなか民間資金が防災対策に回らないのは金融のスキームがないことがある。インパクトファイナンス、インパクトボンドなど生まれつつあるが、社会インパクトがあるものに資金を回す仕組みは、インパクト指標の整備だと考える。防災面において、日本がリードしていくようインパクト指標の整備の観点について入れてほしい。
- ・資料1-2、P9の災害時における官民連携強化について、平時から行うべきものもあるので表現の工夫が必要。

## 脆弱性（予備）評価の結果（案）について

(戸田委員)

- ・資料2-2-2、第4章(2)施策推進による脆弱性低減(減災)効果の定量化について、中長期的な課題を解決するためには、次々回の改正も見据えて、KPIだけでは測れないような長い目でPDCAを回す観点で大事な取組なので、継続して検討していただきたい。

(磯打委員)

- ・男女共同参画の観点から、計画そのものが男性的な印象である。脆弱性や課題をおさえつつも、あるべき姿、わくわくする未来をもっと見せられるような側面も重要。普及啓発の観点かもしれないが、新しい価値、リスクと共存する生活のあり方を見せていけれ

ばよい。

(浅野委員)

- ・資料2-1、P20のモニタリングについて、ハードのイメージがあるので、ソフト面も必要。
- ・脆弱性評価の横断的分野として男女共同参画を新たに設けることで、防災・強靱化分野の男女共同参画を推進していくべき。

(事務局回答)

- ・横断的分野に男女共同参画を追加すべきについて、各省が具体的な施策があるのか調整の上、考えたい。男女共同参画が弱いとの指摘は真摯に受け止め、基本計画第1章に記載することも含め対応したい。

(藤沢委員)

- ・運用業者が豪雪でも車を置いて逃げないのは、客の荷物を預かっているからと伺ったことがある。そういう日本人のマインドセットについて、災害のリスクになっているものもあるのではないかと。そういったところから改めていくことを書き出せないか。

(屋井座長)

- ・資料2-1のP34に関連して、地域計画の策定において、地域の方が作成に関わることにより、平時から取組に関心をもっていくことにつながる。時間がかかっても地域の方を巻き込み復興ビジョンなどを作成することは、地域計画の実効性を高めることになる。そのようなリスクコミュニケーションを加えてほしい。

(小林座長)

- ・国民に納得してもらおう計画の役割がある。あわせて防災を主流化する社会的なスキームを目指していかないといけない。その中で、価値や明るい目指すべき方向を明らかにした計画にしていけないといけない。
- ・脆弱性評価をしっかり受け止め、短期的な部分と長期的な部分がある。しっかり基本計画の議論に繋げていきたい。

(近藤委員) <後日、追加意見提出>

- ・資料1-2、P5の(2)国土強靱化を取り巻く情勢の変化1)②のGXを受けて、(3)中長期的に取り組むべき課題、3)に項目を追加してはどうか。例えば、GXの実現に向け生ずる新たなインフラ、新たな仕組みを活用した強靱化の加速、対応とか。
- ・資料2-1、P12の4-2について、「気候変動対策として、水素等CN燃料の活用や、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入並びにこれらを活用した新たなインフラ(スマートグリッドなど)の進展が見込まれることから、新たに構築されるこれら新システムの強靱化と安全確保等の対策を導入時から推進することが重要」と変更されたい。

(茅原委員) <後日、追加意見提出>

- ・ 資料 1-2 (4) 国土強靱化施策の展開方向について、今後の国土強靱化においては、デジタル技術の重要性が高まっているところ。特に「有事の際の国など災害対応機関間での情報共有と災害対応」や「社会全体での防災データ流通活用の推進」などにより、有事の際だけでなく平時からも関連データをフル活用できるようにしていくための活動を行っていくことが重要であり、展開方向として記載すべきと考える。

(中嶋委員) <後日、追加意見提出>

- ・ 資料 2-1、P12 の 4-5 について、巨大地震が発生して復旧がままならない状況下で、鳥インフルエンザや豚熱・アフリカ豚熱が発生した場合、迅速な対応（殺処分）ができず放置されることがあったならば、全国に感染が広がっていかないかが大いに懸念される。鳥インフルエンザがさらに頻発していることから、脆弱性評価上必要な施策へも記載すべきと考える。

(以上)